

事務 事業名		コード1	38700	中学校英語指導助手配置事業	課	学校教育課				
		コード2			所属班	学務班				
					電話番号	55-5724	内線			
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	会計		款	項	目
	施策	2	学校教育の充実		算目	一般会計		10	3	2
	施策の展開	1	いきいきとした学校生活の創造		根拠 法令	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱				
	基本事業	215	英語教育推進事業							

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	国の事業として、外国人の青年を日本に招き、英語教員の助手などとして地方自治体に派遣する(外国青年招致事業(JETプログラム)により、英語指導助手として、外国青年5名を採用し、各中学校へ1名の配置を行い、英語教育の充実及び国際交流の取り組みを行う。さらに、小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校13校へ週1回派遣する。 【業務の流れ】 語学指導等を行う外国青年招致事業による任用期間は、指定来日日の翌日から1年間。(3月)財団法人自治体国際化協会へあつせん依頼→(5月)新規招致者の決定→(6月)採用通知の送付→(8月)来日、中学校へ配置→(2月)再任用予定者の意思確認→(8月)帰国又は再任用により継続

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1.報酬	17,718 月額報酬
2.共済費	2,735 社会保険料
3.使用料及び賃借料	3,130 住居借上料
4.負担金	900 外国青年招致事業負担金
5.その他	912 特別旅費
※歳入:1,524千円(住居ALT負担金)	
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)	単位:時間
月次処理	9時間×12月=108時間
任用事務	4時間×15日=60時間
雑務	2時間×16日=32時間

事業費 費目 内訳	1.報酬	千円	18,218	16,361	17,718	18,480
	2.共済費	千円	2,617	2,364	2,735	2,852
	3.使用料及び賃借料	千円	2,624	3,014	3,130	3,204
	4.負担金	千円	487	932	900	1,637
	5.その他	千円	400	887	912	2,103
	事業費計(A)	千円	24,346	23,558	25,395	28,276
人件費	うち一般財源	千円	23,074	22,192	23,871	26,752
	正規職員従事人数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200
	人件費計(B)	千円	760	760	760	760
トータルコスト(A)+(B)		千円	25,106	24,318	26,155	29,036

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 中学校5校へ英語指導助手1名を配置した。 小学校13校へ週1回の派遣を行った。	ア 英語指導助手の配置数	人	5	5	5	5
目的	25年度計画(25年度に計画している主な活動) 中学校5校へ英語指導助手1名を配置した。 小学校13校へ週1回の派遣を行った。	イ 小学校の支援学校数	校	13	13	13	13
		ウ					
上位目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	中学校生徒の英語能力を向上させる	ア 学校数	校	5	5	5	5
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 生徒数	人	1,974	1,912	1,905	1,823
	初歩的な英語を理解し、英語で表現できるよう基礎的な運用能力を養う。 年3回、中学校全校生徒を対象に、ALTが生徒と1対1でスピーキングテストを実施し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な運用能力の育成が図れている。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 英語に慣れ親しむ授業の実施率(週当たり)	%	33.5	34.1	34.1	35.9
	学校教育の充実 国際交流の推進	イ ALTの授業数/必須時間×学級数	時間	20	21	21	20
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
		ア 交流事業の参加者数(英語で遊ぼう)	人	100	250	400	400
		イ					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
国が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」の実施により、地域レベルでの国際交流活動の機会が提供されるため。	小学校学習指導要領の改正に伴い、平成23年度から前面実施となり、小学校への支援の強化が必要となった。	学校間における学級数の差が大きく、必須時間に対する受講時間に生徒間で格差が生じている。

事務事業名	中学校英語指導助手配置事業	課名	学校教育課	班名	学務班
-------	---------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	外国語指導助手により「いきいきとした学校生活の創造」で目指す英語教育の推進が図られている。			
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】		中学校新学習指導要領により、英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、コミュニケーション能力の基礎を養うため、英語能力向上が必要なため適切である。		
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】			地域レベルの国際交流の機会を拡大促進するため、市主催イベント・地域行事等へ参加し、多くの市民と交流を行っている。また、「語学指導等を行う外国青年招致事業」の事業主体が、地方公共団体となっており、国から財源の手当てが行われる。	
	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】				各中学校へ1名の配置が行われ、英語に慣れ親しむ授業が行われている。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】				
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 同様の条件を満たす類似事業がない。					
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	実施要綱に基づく義務的経費が大半を占めている。住居借上げ料については、支出額の2分の1を指導助手が負担している。			
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】		通常業務として継続的に行う業務が少なく、偶発的な事項に対応するため、正規職員で行うことになる。		
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】	各中学校へ1名の配置が行われているが、第二中学校(22学級)と干潟中学校(6学級)を比較すると大規模校の一週間の必須時間に対し受講時間の割合がかなり低いので、公平性を考えると第二中学校へ2名の増員が必要となる。			

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	学習指導要領の改訂に伴い、生きた外国語を児童生徒に身に付けさせることは重要である。こうした点からも英語を母国語とするALT(英語指導助手)による指導の効果は非常に大きい。しかしながら、学校規模により、ALTが係わる外国語の授業時間に格差が出ている現状があるので人的な配置等の改善が望まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止	☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化	
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？		
①平成26年度から1名の増員により、中学生の受講時間数の格差解消に向け、改善を図る。 ②平成27年度から、さらに1名の増員により、中学生の受講時間の公平性が図られる。		
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
①経費が増額となるが、国からの交付税措置が行われる。		